

★★令和5年度 宮崎県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証★★

R7.8.1現在

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金充当額（円）					
							3,476,578,233	3,476,368,233					
1	単	③消費下支え等を通じた生活者支援	宮崎県LPガス料金負担軽減事業	①物価高騰に伴うLPガス使用料の上昇により影響を受けている一般消費者等を対象に負担軽減を図る。 ②LPガス販売事業者を通じて、使用量から1件あたり2,000円を値引きする宮崎県LPガス協会に対する助成 ③宮崎県LPガス協会	R5.12.14	R6.3.29	525,425,311	525,425,311	【値引き原資】 2,000円×250,282件戸=500,564,000円 【販売事業者経費】 10,000円×221社+50円×250,282件戸=14,724,100円 【事務運営費】 10,137,211円	効果があった	LPガス使用料を支援(2,000円/件)することができ、物価高騰の影響を受けている一般消費者等(25万件以上)の負担軽減につながった。	総合政策課	総合
2	単	⑥地域公共交通や地域観光業等に対する支援	交通・物流事業者燃料高騰対策事業	①原油価格高騰などにより極めて厳しい経営状況にある交通・物流事業者に対して、引き続き、原油価格高騰の負担軽減のための支援をすることで本県交通・物流網の維持を図る。 ② i 燃料高騰対策事業費 ・バス事業者への補助:474台×90千円+500台×70千円=77,660千円 ・トラック事業者への補助:4,339台×54千円+3,932台×108千円+4,640台×42千円+4,130台×84千円=1,200,762千円 ・長距離フェリー/RORO船事業者への補助:2隻×51,480千円+1隻×26,154千円+2隻×40,040千円+1隻×20,342千円=229,536千円 ・タクシー/自動車運転代行事業者への補助:1,594台×36千円+242台×36千円+1,630台×28千円+300台×28千円=120,136千円 ii 推進事務費:1,085千円+1,300千円=2,385千円 ③ 交通・物流事業者、各協会(バス、トラック、タクシー)等	R5.7.13	R6.3.29	441,624,273	441,624,273	i 燃料高騰対策事業費 【バス】計75,280千円(補助台数延べ940台) 【トラック】計1,185,264千円(補助台数延べ16,753台) 【長距離フェリー/RORO船】229,536千円(補助台数延べ6隻) 【タクシー/自動車運転代行】116,972千円(補助台数延べ3,653台) ii 推進事務費:計2,122千円	効果があった	燃料価格の高騰により極めて厳しい経営状況にある交通・物流事業者延べ1,365企業に補助を行ったことで、本県交通・物流網の維持につながった。(バス63企業、トラック924企業、船舶4企業、タクシー142企業、運転代行232企業)	総合交通課	総合
5	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	堆肥等利活用促進緊急体制整備事業	①コロナ禍や国際情勢の影響により、化学肥料の価格高騰や入手困難といった農業経営継続にとって危機的状況となっていることから、化学肥料代替として堆肥等の有効活用を図ることで、肥料コストを低減する。 ②耕種農家や堆肥散布事業者の体制整備に必要な堆肥散布機械や堆肥調整施設の導入経費 ③耕種農家、堆肥散布事業者	R5.12.12	R6.3.29	33,416,000	33,416,000	・支援対象事業者数:28事業者 ・堆肥散布機械導入台数:29台 ・堆肥調整施設整備件数:4施設 ・堆肥散布増加面積:549ha(R5現状比147%)	効果があった	堆肥散布機械や堆肥調整施設の整備を支援したことで、堆肥散布面積が549ha増加し、化学肥料代替としての堆肥利用促進を図った。	農業普及技術課	農政

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金充当額（円）					
6	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産経営飼料高騰対策支援事業	①物価高騰などの影響により飼料価格の高騰が続く中、高品質乾牧草の購入費を一部支援することで、影響を緩和させ、持続可能な酪農経営の確立を図る。 ②飼料高騰にかかる酪農家の負担軽減に必要な経費 ③酪農経営における高品質乾牧草購入費の一部支援 ・6.2114円/kg×6.677トン=41,474千円 ④畜産農家	R5.12.8	R6.3.29	28,708,740	28,708,740	酪農経営における高品質乾牧草購入費の一部支援 ・5.4865円/kg×5.233トン=28,709千円	効果があった	酪農家の高品質乾牧草の購入費の一部を支援することにより、県内酪農経営の負担軽減と生産乳量や乳質の維持につながった。	畜産振興課	農政
7	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	漁業経営セーフティーネット等対策緊急事業	①国の漁業経営セーフティーネット構築事業における積立金相当額及び養殖用飼料原魚価格の一部を支援し、物価高騰の影響を受ける漁業者、養殖業者の負担を軽減し、経営継続を図る。 ②国の漁業経営セーフティーネット構築事業における積立金相当額及び養殖用飼料原魚価格の一部支援に係る経費 ③漁業協同組合、民間企業、養殖業者	R5.12.1	R6.3.27	24,575,710	24,575,710	・燃油対策補助金118,464千円(528経営体) ・飼料対策補助金170,450千円(45経営体) ・養殖用飼料原魚対策補助金 10,980千円(15経営体) ・事務費補助金 1,030千円(18組合・1民間) ※R5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 No48 漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業と一体的に実施	効果があった	・国の漁業経営セーフティーネット構築事業における積立金相当額の一部について、目標値573経営体に対し540経営体の漁業者、養殖業者へ支援を行ったことで、物価高騰への負担軽減に貢献した。 ・養殖用飼料原魚対策補助金については、目標値の支援対象業者16経営体のうち、15経営体に対し支援を行ったことで養殖用飼料原魚価格高騰への負担軽減に貢献した。	水産政策課	農政
9	単	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	特別高圧電気料金激変緩和措置事業	本事業は、物価高騰に対応するための事業である。 ①電気料金高騰の影響を受ける県内企業等のうち、特別高圧で受電する中小企業に対して、電気料金の一部を支援することで負担軽減を図る。 ②補助金 ③特別高圧で受電する県内中小企業	R6.4.1	R6.10.4	279,099,092	279,099,092	交付件数：54件 ・特別高圧電力を直接受電する中小企業者 23者 ・特別高圧電力を受電する県内の施設にテナントとして入居する中小企業 31者 交付額：277,996,000円	効果があった	交付申請のあった全ての対象者に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、対象者の電気料金負担の軽減を実施できたことから効果があったと判断する。	企業振興課	商工
10	単	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	①エネルギーや物価高騰の影響を受けたものづくり中小企業が、省力化や自動化、生産性向上のための生産設備の改修、先端技術への投資を行う際の経費の一部を支援し、物価高騰等の影響緩和を図る。 ②補助金 ③県内ものづくり企業	R6.4.1	R7.2.28	275,697,000	275,697,000	物価高騰の影響を受けた企業による生産性向上や事業の新展開に向けた設備改善の取組等27件に対して補助を行った。	効果があった	機器の更新・導入により省エネルギー・省コスト化、製造工程の自動化が図られた事例、新事業を見据えて新たな設備を導入した事例など、27件に対して支援を行い、物価高騰の影響下においても生産性向上のための積極的な設備投資が行われた事から効果があったと判断した。	企業振興課	商工
11	単	③消費下支え等を通じた生活者支援	県内旅行宿泊応援クーポン付与事業	①物価高騰等による観光関連事業者等の影響を軽減し、本県にとって閑散期で春先の県内旅行需要を喚起するため、県内宿泊等により県内限定で利用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを実施する。 ②補助金 ③県民・県内旅行者	R6.3.26	R7.3.12	195,200,000	195,200,000	実施期間：R6.4.8～6.30(R6.5.3～5.6は対象外) 宿泊者数実績：94,431人泊 クーポン発行額：3,000円×94,431人泊＝283,293,000円 クーポン決済額：279,100,696円(うち重点交付金195,200,000円) クーポン換金率：98.5%	効果があった	当該キャンペーン実施により、延べ宿泊者94,431人泊の実績に繋がりを、県内旅行需要の喚起に寄与した。また、県内の小売店や飲食店等で、279,100,696円(クーポン発行額の98.5%)使用され、地域経済の活性化に寄与した。	観光推進課	商工
13	単	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	トラック事業者物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響を受けるとともに、物流の2024年問題を控え、価格転嫁が進んでおらず、厳しい経営環境にある本県のトラック事業者を支援することにより、物流対策を促進し、持続可能な物流網の維持を図る。 ② i タイヤ購入補助 ・5千円×40本×300事業者＝60,000千円 ・5千円×20本×70事業者＝7,000千円 ・推進事務費 1,000千円 ii 県推進事務費 124千円 ③トラック協会	R6.8.5	R7.3.21	33,202,000	33,202,000	i タイヤ購入補助 ・働きやすい職場認定事業者 5千円×276本＝1,380千円 ・Gマーク取得事業者 5千円×6,117本＝30,585千円 ・ホワイト物流推進運動宣言事業者 5千円×94本＝470千円 ・推進事務費 767千円	効果があった	物価高騰の影響を受けるとともに、物流の2024年問題を控え、価格転嫁が進んでおらず、厳しい経営環境にある本県のトラック事業者192社に支援を行ったことにより、持続可能な物流網の維持につながった。 (働きやすい職場認定事業者10社、Gマーク取得事業者177社、ホワイト物流推進運動宣言事業者5社)	総合交通課	総合
14	単	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	県内事業者省エネ対策推進事業	①エネルギー価格高騰の影響を受けている県内事業者の光熱費を削減するとともに、事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減につながる省エネ設備やEV等の導入を支援する。 ②省エネ設備(LED空調、冷凍・冷蔵庫、給湯器、蓄電池)やEV、充電設備、V2Hの導入経費 ③県内事業者	R6.3.14	R7.3.31	139,599,630	139,599,630	LED 57件 43,260,598円 空調 83件 68,910,068円 冷凍・冷蔵庫 24件 14,336,334円 給湯器 2件 4,000,000円 蓄電池 3件 1,795,000円 EV 1件 200,000円 V2H 2件 279,000円	効果があった	153社に対して、省エネ設備や電気自動車の導入を支援することにより、電気料金の負担軽減とともに、温室効果ガスの排出削減を図ることができた。	環境森林課	環境
15	単	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	小規模事業者パワーアップ支援事業	①事業者が行う新事業展開等への支援や適正な価格転嫁の推進など、多角的な支援を行うことで、原油価格・物価高騰で深刻なダメージを受けている小規模事業者の事業継続・発展を推進する。 ②補助金、委託料、役務費 ③小規模事業者	R6.3.28	R7.3.25	140,489,662	140,489,662	補助金申請数546件、採択数294件、交付額115,272千円 【成果指標】 ①売上高が前年同月比で5%以上上昇した事業者数が採択者の3分の2以上 結果：144者(55%)で未達 ②事業場内最低賃金を5%以上引き上げた事業者数が採択者の3分の1以上 結果：130者(53.9%)で達成	効果があった	小規模事業者が自主財源のみでは導入困難な機械設備の導入等を支援することにより、採択事業者の販路開拓や生産性向上に寄与した。	商工政策課	商工

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金 充当額（円）					
16	単	③消費下 支え等を通 じた生活者 支援	物価高騰等 対策プレミアム 付商品券等発 行事業	①継続する物価高の影響によって地域経済や県民の暮らしは依然厳しい状況にあることから、現行の「物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業」を追加拡充することにより、市町村と連携して切れ目なく消費の下支えを行う。 ②市町村が地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等の発行にかかる経費への補助 ③市町村	R6.3.5	R7.3.27	588,197,926	588,197,926	プレミアム付商品券発行：18市町村、発行総額：4,196,613千円、換金総額：4,126,860千円 ※商品券配布：7市町村、その他：2町	効果があった	各市町村において、地域の実情に応じた消費喚起が実施され、落ち込んだ地域経済の早期回復が図られた。	商工政策課	商工
17	単	⑦中小企 業等に対 するエネ ルギー価 格高騰対 策支援	観光人材確保 緊急対策事業	①エネルギー価格高騰等により県内宿泊業者の経営は厳しい状況が続いている。その対策とし、人材確保のための緊急支援を行うことで、事業者の経営力強化を図る。 ②補助金 ③ホテル旅館組合・県内宿泊事業者	R6.3.16	R7.3.13	21,050,888	21,050,888	・観光産業の人材確保のための緊急広告 14,300千円 ホテル旅館、観光バス、タクシーの求人につなげる情報発信（新聞広告やテレビスポットCMなど） ・宿泊事業者の採用活動の緊急支援 3,756千円 自社HPの求人情報発信強化・自社紹介動画作成や、求人広告媒体への掲載 ・事務局経費 2,995千円	効果があった。	・観光産業の人材確保のための緊急広告については、特設ホームページに25社63件の求人情報を掲載した。 ・宿泊事業者の採用活動の緊急支援については、19社30件に補助を行い、50名（正社員9名、パート・アルバイト41名）の採用につながった。	観光推進課	商工
18	単	⑦中小企 業等に対 するエネ ルギー価 格高騰対 策支援	屋外型トレー ニングセン ター管理運 営事業	①屋外型トレーニングセンターを運営する指定管理者の、エネルギー価格高騰等により経営逼迫の影響を緩和するため、電気料高騰分を支援する。 ②委託料 ③指定管理者	R5.4.1	R6.5.31	1,952,125	1,952,125	指定管理者1者を支援	効果があった。	エネルギー価格高騰分を支援することで、供用開始初年度から安定した施設運営ができた。ラグビー日本代表をはじめ、Jリーグやリーグワンのプロチーム、陸上実業団など、プロ・アマ問わず利用実績があり、目標延べ17,280人対し、延べ30,638人の利用があった。	観光推進課 スポーツラ ンド推進室	商工
19	単	⑥農林水 産業にお ける物価 高騰対策 支援	施設園芸ハウ ス長寿命化緊 急支援事業	①物価高騰の影響により新規ハウス建設が停滞する中、既存ハウスの長寿命化を支援することで、物価高騰の影響を受ける農家の負担を軽減するとともに施設園芸の生産基盤の維持を図る。 ②ハウス長寿命化(改修)に要する経費 ③営農集団、市町村 等	R6.3.5	R7.3.31	36,505,000	36,505,000	ハウスの長寿命化(改修)に要する経費 36,505,000円 (柱・パイプの交換、谷部の改修)	効果があった。	ハウス価格の高騰により新たなハウス導入が難しい中、既存ハウスの柱や谷部の改修による長寿命化が図られたことで、農家の負担軽減及び生産基盤の維持を図ることができた。	農産園芸課	農政
20	単	⑥農林水 産業にお ける物価 高騰対策 支援	畜産経営飼料 高騰対策支援 事業	①物価高騰などの影響により飼料価格の高騰が続く中、国の配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援することで、物価高騰による畜産農家の負担を軽減させ、持続可能な畜産経営の確立を図る。 ② ・配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部支援 200円/トン×1,950,000トン=390,000千円 ・推進事務費 2,600千円 ③畜産農家	R6.3.14	R7.2.20	375,386,344	375,386,344	配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金の一部支援 ・対象数量：1,873,818.87トン ・補助金額：378,386,341円（推進事務費含む）	効果があった	配合飼料価格安定制度に係る生産者積立金相当額の一部を支援することで、農家の負担を軽減し、畜産経営の安定化を図ることができた。	畜産振興課	農政
21	単	⑥農林水 産業にお ける物価 高騰対策 支援	畜産飼料流通 効率化緊急支 援事業	①国際情勢等に起因する配合飼料価格の高騰と畜産飼料流通における効率化や作業時の安全性確保に対応するため、それらの改善に資する機器等の導入を支援することで畜産農家の物価高騰による負担を軽減するとともに、持続的な畜産経営の確立を図る。 ②畜産飼料流通における効率化や作業時の安全性確保に資する機器の導入経費(補助金) ③経済連、JA、営農集団、構成員に畜産農家を含む団体・事業者等	R6.3.5	R7.2.19	17,997,000	17,997,000	畜産飼料流通における効率化や作業時の安全性確保に資する機器の導入経費を支援した(補助率1/2以内) (1)飼料残量測定装置 211台・28農場 = 6,887千円 (2)タンク上蓋の変更 8台・1農場 = 360千円 (3)添加物ブレンダー 53台・5農場 = 10,542千円 (4)転落防止ガード 10台・2農場 = 218千円	効果があった	機器の設置により、労力軽減と飼料費削減され、作業者の安全性も確保された	畜産振興課	農政
22	単	⑥農林水 産業にお ける物価 高騰対策 支援	宮崎県和牛繁 殖経営維持緊 急対策事業	本事業は、子牛価格の下落の程度に応じて補填金を交付することで物価高騰の影響を受けた和牛繁殖農家を支援するとともに、子牛セリ市の活性化を図るものである。 ①飼料価格等が高騰し生産コストが上昇している一方で物価高騰による消費者の節約志向による需要減少で牛肉価格が伸び悩んでおり、その結果子牛価格も低迷している状況にある。こういった物価高騰の影響を受けた和牛繁殖農家を子牛価格の補填により支援する。 ②子牛価格の補填及び高齢母牛の更新に要する経費 ③(公社)宮崎県畜産協会、JA等	R5.9.1	R6.7.30	240,032,191	239,822,191	1 子牛の価格差補填事業 対象牛32,528頭×補助単価5,500円=178,904,000円 2 子牛の価格差補填推進事業 2,978,191円 3 高齢母牛の更新対策事業 対象牛1,163頭×補助単価50,000円=58,150,000円	かなり効果があった	子牛の価格差補填事業については、子牛価格の急落によって収益が低下した繁殖農家の経営継続につながった。 高齢母牛の更新対策事業については、生産性が低下した高齢母牛が約1.2%減少し、優良な繁殖雌牛への更新につながった。 10歳以上の繁殖雌牛頭数 令和4年末 13,140頭(全体の14.7%) 令和5年末 11,570頭(全体の13.5%)	畜産振興課	農政
23	単	⑥農林水 産業にお ける物価 高騰対策 支援	県産牛肉消費 拡大緊急対策 事業	①物価高騰による消費者の節約志向の高まりによる需要の低下で牛肉価格が低迷しているため、牛肉の消費拡大対策を図ることで需要を喚起し、牛肉の購入量の増加につなげる。 ②県産牛肉の需要を喚起するためのイベントや広告の実施に係る支援 ③宮崎県農業同組合	R6.3.21	R7.2.28	7,591,722	7,591,722	県産牛肉の需要を喚起するためのイベントや広告に係る補助金：7,591,722円 ・牛肉消費拡大イベント・キャンペーン：14件 ・県外(大阪堺)での広告：1件	効果があった	物価高騰により牛肉の節約志向が高まる中、県内外において、牛肉の消費を喚起するキャンペーンやイベントの開催、宮崎牛をPRする広告を実施したことで、国内における宮崎牛の消費拡大や認知度向上につながった。	畜産振興課	農政

No.	補助・単独	事業の区分	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	決算額（円）		事業実績	効果検証	主な理由	担当課	部局
								うち臨時交付金充当額（円）					
24	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	酪農経営体質強化緊急支援事業	①飼料費や資材費が高止まりする中でも、生産性向上や自給飼料確保といった経営体質の強化により出荷乳量の増加を図る酪農家を支援し、本県の酪農生産基盤の強化を図る。 ②飼料高騰にかかる酪農家の収益確保に必要な経費 ③経営体質強化に取り組む酪農家に対し、出荷乳量の増加に応じて、その生産費の一部を支援。 ・酪農経営体質強化対策(30,922千円) ・事務推進費(330千円) ④畜産農家(牛群検定の加入が条件)	R6.3.29	R7.2.17	31,252,000	31,252,000	・県内酪農家に対し、増加した乳量の生産費の一部を助成。 1,975,450kg(出荷乳量の増加)×15.82円/kg≒31,252,000円	効果があった	本事業の実施により、県内酪農家の生産性向上や経営体質強化を図ることができ、本県酪農生産基盤の維持・強化を図ることができた。	畜産振興課	農政
25	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業	①コロナ禍の影響に加えて、物価高騰により県内酪農家の経費が増加する中、乳用後継牛の育成預託事業を行う宮崎県酪農公社に対し、経費増加の一部を支援することで、農家負担増の軽減と生産基盤の維持を図る。 ②飼料高騰にかかる酪農家の負担軽減に必要な経費 ③(一社)宮崎県酪農公社	R6.3.28	R7.3.24	10,519,942	10,519,942	・乳用後継牛預託延べ頭数((R6年4月～R7年2月) 180,466頭 180,466頭×58.3円(預託料値上げ相当額175円×1/3))=10,521,167円	効果があった	本事業により、公社預託事業の預託料の値上げを軽減することができ、同事業を利用する県内酪農家の負担軽減を図ることができた。	畜産振興課	農政
26	単	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	施設管理運営費(指定管理者)	①県総合運動公園等の県有スポーツ施設を管理運営する指定管理者のエネルギー価格高騰等による経営逼迫の影響を緩和するため、電気料等の高騰分を支援する。 ②電気代、燃料費等の高騰に対する支援 ③宮崎県スポーツ施設協会	R6.3.19	R6.3.31	2,804,599	2,804,599	電気代や燃料費等の物価高騰の影響により不足する管理運営費を支援することで、適正な管理運営と県民サービスを維持につなげることができた。 宮崎県スポーツ施設協会 管理運営費 2,804,599円	かなり効果があった	適正な管理運営と県民サービスを維持につなげることができた。 成果:県外からのキャンプ合宿延べ参加者数 174,660人	スポーツ振興課	教育
27	単	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	最低賃金改定による契約金額変更対応費用	①最低賃金額の改定により現行の契約が最低賃金を下回っていることが確認され、増額変更契約を締結した契約について、増額変更額分に交付金を活用することで最低賃金改定の影響を受けた施設及び事業者の支援を行う。 ②県立高等学校地区生徒寮運営に係る補助金及び 学校給食等調理業務・県立学校校舎警備業務に係る委託費 ③(公財)宮崎県奨学会、特別支援学校、警備業務委託業者	R5.10.6	R6.3.31	1,734,891	1,734,891	県立高等学校地区生徒寮運営に係る補助金 ・地区生徒寮運営分…312,048円 学校給食等調理業務・県立学校校舎警備業務に係る委託費 ・学校給食等業務分…586,954円 ・県立学校校舎等警備業務分…835,889円	かなり効果があった	最低賃金額の改定により増額を行った金額の100%を措置することができたことで、最低賃金改定の影響を受けた施設及び事業者の支援を行うことができた。	財務福利課	教育
28	単	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	①農業水利施設の電気料金の高騰に対し、土地改良区等の省エネルギー化やコスト削減への取り組みを促進するとともに、農業者への影響緩和のための補助を行うことで、土地改良区等の体質強化を図る。 ②-1:電気料金高騰対策サポート事業(委託料:2,376,000円) (a)土地改良区等への省エネ化・コスト削減に関する助言 ・計画書作成に関する助言:17団体 ・集計事務:122件 (b)補助金交付申請に係る書類の受理・審査・取りまとめ ・補助金交付要綱第3条第1号(機器更新等):10団体 ・補助金交付要綱第3条第2号(電気料高騰):84件 ②-2:宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策支援事業 (a)補助金交付要綱第3条第1号(機器更新等) ・交付団体:9団体・交付総額:17,375,190円 (b)補助金交付要綱第3条第2号(電気料高騰) ・交付団体:18団体・交付総額:4,765,000円 ③ ②-1:宮崎県土地改良事業団体連合会(委託先) ②-2:土地改良区及び水利組合	R5.9.14	R6.9.27	24,516,190	24,516,190	1. 電気料金高騰対策サポート事業 (a)土地改良区等への省エネ化・コスト削減に関する助言 ・計画書作成に関する助言:17団体 ・集計事務:122件 (b)補助金交付申請に係る書類の受理・審査・取りまとめ ・補助金交付要綱第3条第1号(機器更新等):10団体 ・補助金交付要綱第3条第2号(電気料高騰):84件 2. 宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策支援事業 (a)補助金交付要綱第3条第1号(機器更新等) ・交付団体:9団体 ・交付総額:17,375,190円 (b)補助金交付要綱第3条第2号(電気料高騰) ・交付団体:18団体 ・交付総額:4,765,000円	効果があった	土地改良区等の電気料金高騰による負担を軽減できた。 具体的には、老朽化した揚水設備を運転効率の良いものに更新等することで、省エネによる電気料金が9団体で抑制された。 また、電気料金高騰額の一部を負担することで、18団体の土地改良区等の運営基盤の安定が図れた。	農村整備課	農政